

## 日本維新の会は2016年臨時国会にて 以下の法案を提出しました

### 1 教育無償化法案

#### 教育

義務教育のほか、幼児教育、高校・大学等の教育についても無償化する。

### 2 地方教育行政改革推進法案

#### 教育

教育委員会・指導主事の要否、校長の職務権限の強化等につき、地方公共団体の選択に委ねる。

### 3 保育士資格の多様化を図る法案

#### 保育

都道府県が、保育に関する所定の研修修了者を登録する登録保育従事者（保育サポーター）制度を導入。

### 4 介護規制の地方分権化法案

#### 介護

介護施設・事業の設備・運営基準と、介護保険等の給付適用対象の基準を、したがうべき基準から参酌基準として、条例で決められるようにする。

### 5 議員歳費削減法案

#### 行政改革

国会議員の歳費及び期末手当を2割削減する。東日本大震災時の前例のある現実的な削減幅として、法案成立を目指す。

### 6 衆議院議員定数削減法案

#### 行政改革

衆議院議員の定数を約3割削減して336人とする。

### 7 企業団体献金禁止法案

#### 行政改革

企業・団体の政治活動に関する寄付を全面的に禁止する。

### 8 「身を切る改革」による復興財源捻出法案

#### 復興

大規模災害の復興財源につき、余剰資産の活用後、不足分は議員歳費、公務員人件費の削減を優先し、安易に復興増税に頼らない。

### 9 選挙区支部寄附禁止法案

### 10 政治資金使途制限法案

### 11 寄附金等を通じた国会議員等の利益享受禁止法案

### 12 文通費使途公開・日割支給法案

### 13 議員歳費・手当の返納を可能とする法案

### 14 国家公務員総人件費2割削減法案

### 15 公職に係る二重国籍禁止法案

### 16 国の行政機関の職員に係る二重国籍禁止法案

### 17 被選挙権年齢18歳引下げ法案

### 18 国会での自由討議復活法案

### 19 商工中金・政投銀完全民営化推進法案

### 20 UR完全民営化推進法案

### 21 地方公営企業民営化要件緩和法案

### 22 株式会社等の農地所有解禁法案

### 23 成果給への転換(ホワイトカラーエグゼンプション導入)法案

### 24 解雇ルール明確化法案

### 25 保育所設置基準の分権化法案

### 26 幹部国家公務員を特別職とする法案

### 27 国家公務員法改正案

### 28 幹部地方公務員政治任用法案

### 29 歳入庁設置による業務効率化等推進法案

### 30 道州制導入等の統治機構抜本改革法案

### 31 消費税増税凍結法案

### 32 周波数オークション法案

### 33 医療・介護・保育における法人制度改革法案

### 34 公的年金の積立方式移行法案

### 35 医療・介護における株式会社の参入に係る障壁除去法案

### 36 災害復旧復興地方主導法案

### 37 安全保障上重要な土地取引の規制法案

### 38 水源の保全等に係る森林の土地取引の規制法案

### 39 平和安全法制への対案①(自衛隊法等)

### 40 平和安全法制への対案②(自衛隊法)

### 41 平和安全法制への対案③(PKO法)

### 42 平和安全法制への対案④(周辺事態法)

### 43 平和安全法制への対案⑤(一般法)

### 44 国境警備法案

### 45 原発再稼働責任法案①

### 46 原発再稼働責任法案②

### 47 原発再稼働責任法案③

### 48 原発再稼働責任法案④

### 49 原発再稼働責任法案⑤